

## 2023年 百里初午祭 アピール (案)

岸田政権は昨年12月16日、国会審議もせず、閣議決定だけで「反撃能力」と称する「敵基地攻撃能力」の保有を認めた「国家安全保障戦略」など防衛三文書の改定を決定した。

これは「戦争放棄」を定める憲法9条を踏みにじり、専守防衛を完全に逸脱するものであり、日本を米国とともに戦争する軍事大国にすることであり、断じて認める訳にはいかない。

また今後5年間で「防衛力整備」に43兆円を支出し、27年度以降の「防衛予算」を11兆円規模にする異次元の軍拡を決定し、日本が米国、中国に次ぐ軍事大国になることにも反対である。

日本が敵基地攻撃能力を保有することは、明らかな憲法違反である。重要な安全保障政策の大転換に際し、国会での議論もなく国民への説明もないまま、閣議決定だけで強行する岸田政権には即刻退陣を求めなければいけない。

百里基地では、昨年の初午祭以降、オーストラリア空軍、ドイツ空軍との共同訓練、昼夜連続訓練、日米共同訓練、そして、今年1月にはインド空軍との合同訓練が実施され、百里基地を拠点とする他国との共同訓練が拡大してきている。長年、百里基地反対を闘ってきた百里基地反対連絡協議会は、その都度、百里基地正門前で共同訓練に反対し、訓練中止の申入れ行動や抗議集会を開催し、地元住民への爆音被害を拡大する戦闘機訓練の中止を求め、戦争反対の声をあげてきた。

本年1月13日に開催した「日印戦闘機共同訓練反対・抗議集会」では、2人の集会妨害もあったが、集会に参加した70名は毅然と対応し、抗議集会を成功させた。

こうした反対運動の中で、昨年10月に初めて行われた「戦闘機昼夜連続訓練」では、小美玉市長が百里基地司令に「深夜等の離着陸は周辺住民への影響が大きいことから訓練を控える」ように申入れを行い、基地側から「今回の件は反省しており、今後改善させていただく」「今回の訓練では27日の離着陸は午後10時までとし、28日の午前6時以降の離着陸とする訓練規模の縮小が示された」とする同市基地対策課長名の発表があった。

戦闘機訓練は、これからも対中国や対北朝鮮などを念頭に「最近の国際情勢が不安定」などを理由として訓練拡大が想定されるだけに、私たちはさらに反対の声をあげていかなければならない。

「土地利用規制法」が昨年10月施行され、2月1日から運用を開始した。規制の第1弾として5都道県の離島など58か所が指定されたが、第2弾以降の選定も順次進め、24年秋ごろまでに600か所以上の指定を完了させる方針と言われている。

この百里平和公園は、百里基地内にあるので、政府の動向を睨みながら、「土地利用規制法」の危険性についても学習を深め、運動を強化していかなければなりません。

いま、日本が軍事大国化の道に進むことで、「戦争か平和」かの分岐点に差し掛かっています。このような中で、百里初午祭に集まった私たちは、平和を願う多くの市民とスクラムを組み、岸田政権の戦争する国づくりへの準備を拒否し、改憲に反対し、憲法9条を守り抜きます。

以上アピールします。

2023年2月11日

百里初午祭 参加者一同